



首都直下地震発生時の 国内外への情報発信について

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第5回）

令和6年9月5日（木）

大規模災害時における的確な情報発信の重要性

○大規模災害時の情報発信が的確に行われなければ、経済的影響、社会的影響など、大きな影響を及ぼす可能性がある。

経済的影響

○**市場の混乱**：情報不足や不正確な情報により、金融市場で不安が高まり、株価の急落や為替の乱高下が引き起こされる可能性。これにより、投資家の信頼が損なわれた場合、資金の流出が加速するおそれ。

【首都中枢機能への影響 証券決済機能（H25WG報告書から）】

・インターネットや海外等を中心に、被災情報や証券市場等に対する風評が流布され、市場の不安心理が増幅するおそれ。

○**企業活動の停滞・停止**：正確な情報が届かないことで、企業が適切な対応を取れず、物流が滞り、サプライチェーンが崩壊する可能性。これにより、生産活動が中断され、長期的な経済損失が生ずる可能性。

社会的影響

○**パニックや混乱**：避難指示や安全情報をはじめとする情報が伝わらないことで、被災者が適切な避難行動を取れず、さらなる人命の損失や健康被害が発生する可能性や、人々の不安や恐怖が増すことによるパニックが発生する可能性がある。

【情報の混乱（H25WG報告書から）】

・発災初期の段階は、限られた情報の中からニュース性が高く危機感を助長する映像が繰り返し流されたり、インターネット等を通じて風評や「デマ」が大量に流布するなどのおそれがある

【市街地火災の多発と延焼（H25WG報告書から）】

・地震発生直後から、火災が連続的、同時に多発し、（略）環状六号線から八号線の間をはじめとして、木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定される。
・同時に複数の地点で出火することによって四方を火災で取り囲まれたり、火災旋風の発生等により、逃げ惑い等が生じ、大量の人的被害が出るおそれがある。

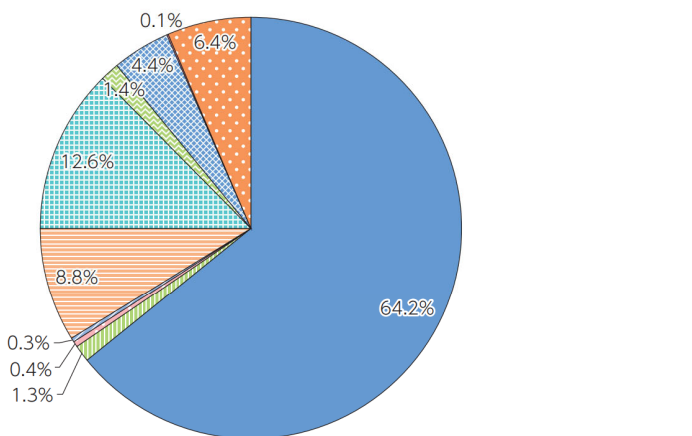
○**信頼の喪失**：政府や関係機関が正確かつ迅速な情報提供を行えない場合、住民や企業からの信頼を失い、長期的な社会的不安が生まれる。これにより、今後の災害対応にも悪影響を及ぼす可能性がある。

災害時の情報収集のためのメディアの変化

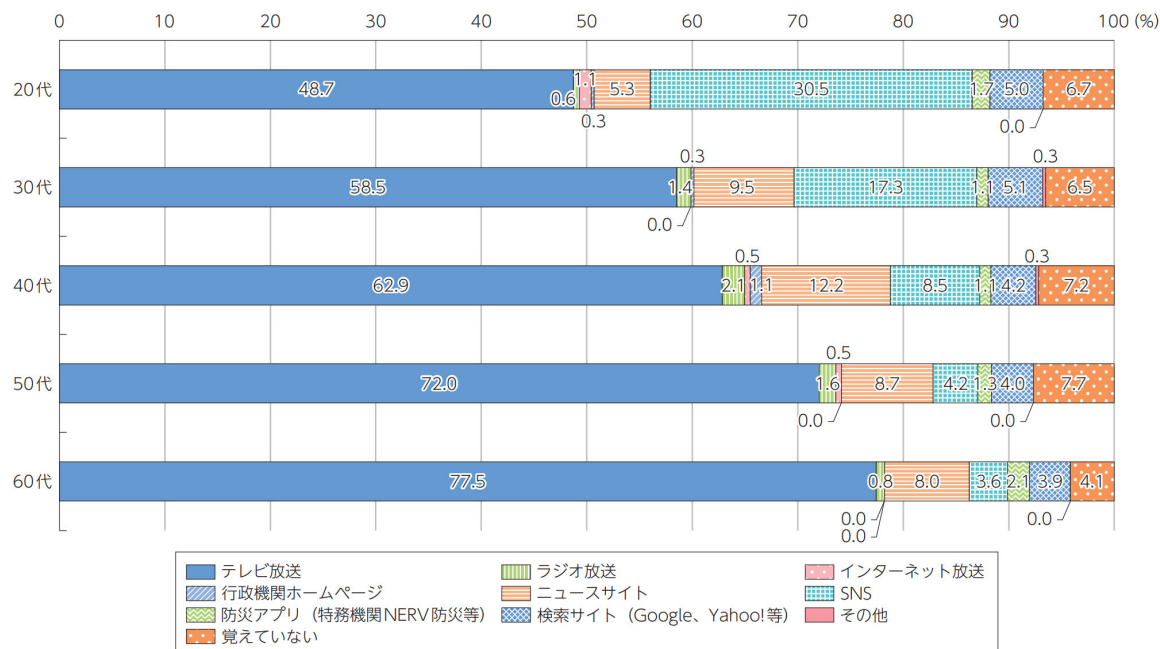
○災害時の最初の情報収集においては、依然としてテレビ放送によるところが大きいですが、特に若い世代を中心に、SNSへのアクセスの割合が高い。

(令和6年能登半島地震に関する調査結果)

地震に気づいた後に最初にアクセスしたメディア



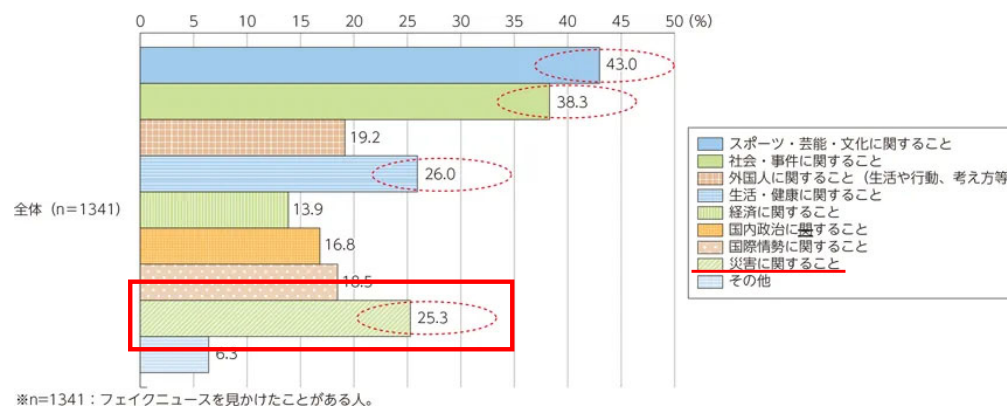
年代別・地震に気づいた後に最初にアクセスしたメディア



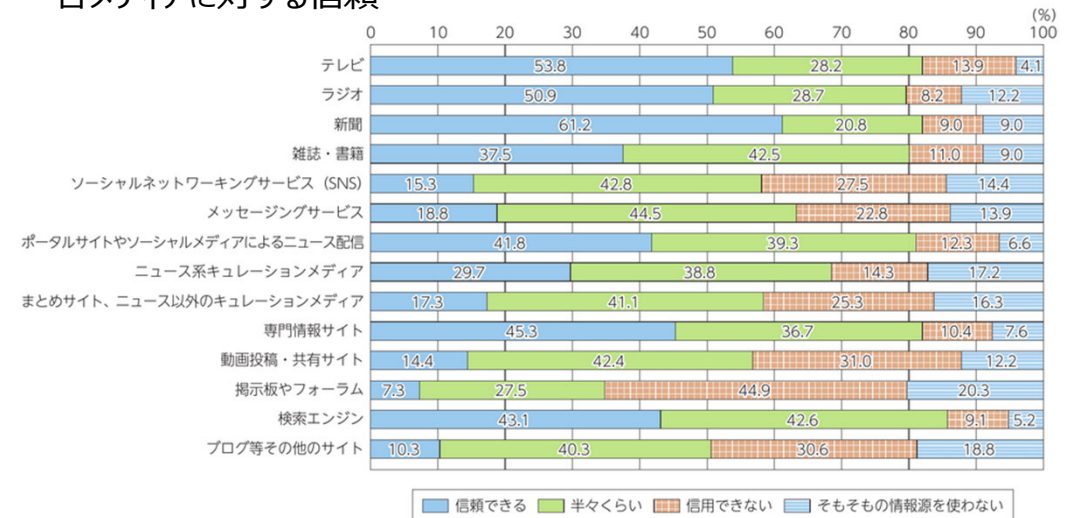
災害時における真偽不確かな情報の増加

- インターネットの普及やSNSの利用拡大により、情報の受発信が容易となっている。これにより、様々な情報を容易に入手可能になるなどのメリットも大きい一方で、**インターネット上には誤った情報、フェイクニュースや偽情報も増加しているという負の側面も発生。**
- 総務省が実施した調査では、見たことのあるフェイクニュースのジャンルについては、「スポーツ・芸能・文化に関すること」（43.0%）、「社会・事件に関すること」（38.3%）、「生活・健康に関すること」（26.0%）、「**災害に関すること（25.3%）**」の順に多かった。

見たことのあるフェイクニュースのジャンル



各メディアに対する信頼



偽情報が流布する背景

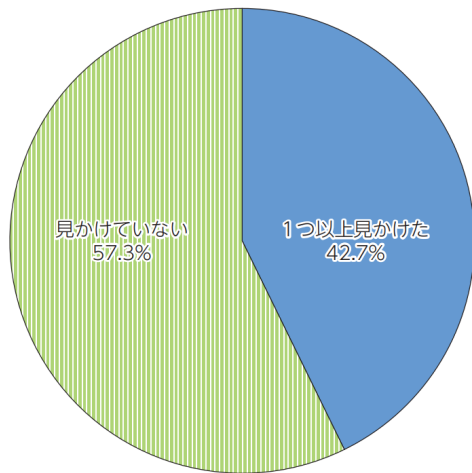
- ① SNSでは一般の利用者でも容易に情報発信（書込み）や拡散が可能であり、偽情報も容易に拡散されやすいこと
- ② 多くの利用者がプラットフォームサービスを通じて情報を収集・閲覧していることから、情報が広範囲に、かつ、迅速に伝播されるなど、影響力が大きいこと
- ③ 偽情報は、SNS上において正しい情報よりも早く、より広く拡散する特性があることや、SNS上の「ボットアカウント」が拡散を深刻化させていること
- ④ 自分と似た興味・関心・意見を持つ利用者が集まるコミュニティが自然と形成され、自分と似た意見ばかりに触れてしまうようになる（＝「エコーチェンバー」）、パーソナライズされた自分の好み以外の情報が自動的にはじかれてしまう（＝「フィルターバブル」）などの技術的な特性があること
- ⑤ 各利用者の利用者情報の集約・分析によって、個々の利用者の興味や関心に応じた情報配信（例：ターゲティング広告）が可能であるなど、効果的・効率的な利用者へのアプローチが可能であること

災害時における真偽不確かな情報の発信

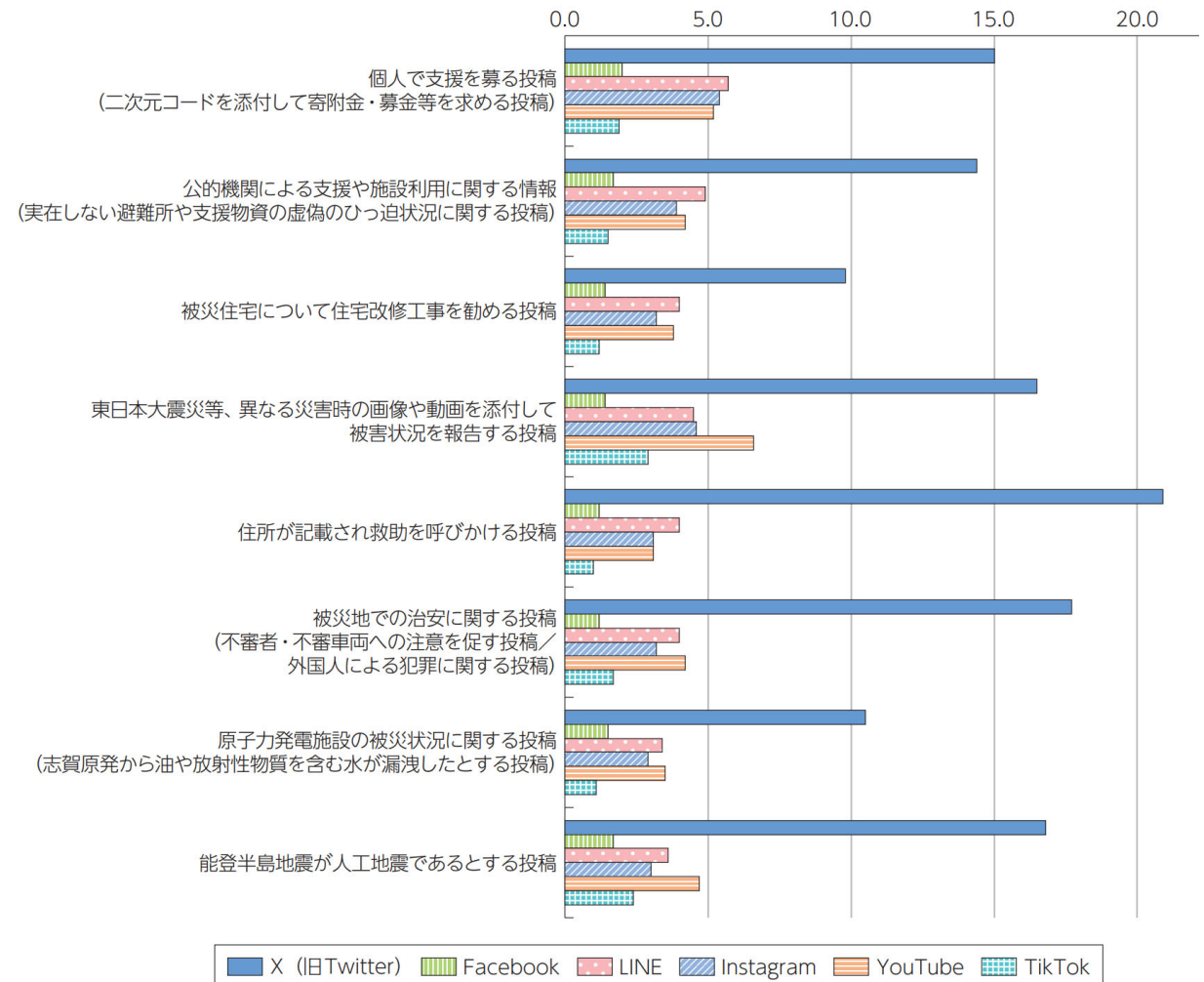
○令和6年能登半島地震においても、真偽不確かな情報が数多く発信されている。

(令和6年能登半島地震に関する調査結果)

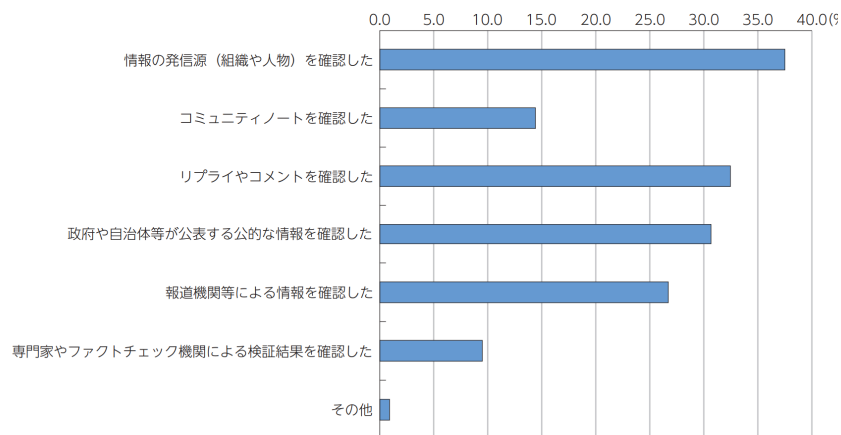
SNS上で真偽不確かな情報を見かけた割合



SNS別・見かけたことのある真偽不確かな情報



真偽不確かな情報をどのように確認したか



東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例①

- 真偽判別の難しい情報は、いずれも**真実を伝える訂正情報が拡散したことによって収束・消滅するケースが多く、一般人による打消し情報の発信に加えて、行政機関や企業、マスメディア等による打消し情報の発信の両方のパターンがある。**

✓訂正情報については、当事者が訂正するよりは、第三者的な機関が訂正した方が、より信頼性が高まるとの指摘もされている。

＜東日本大震災時におけるTwitter上での真偽判別の難しい情報事例＞

事例	概要
コスモ石油爆発と有害物質	千葉在住と思われるアカウントによる「千葉のコスモ石油の製油所火災に伴って、有害物質を含んだ雨が降るので外出時には傘をもって行くように」と注意を呼びかけるツイート。いくつものバリエーションがRTされた。震災直後からの石油コンビナート火災などを背景として、3月11日夕方から発生したが、コスモ石油の公式発表、NHKなどのTV報道、官公庁の公式アカウントからの訂正情報によって3月12日夕方には急速に終息した。 次頁参照
サーバールームで下敷き	ある会社員による、地震発生直後の、「（コンピューターの）サーバーラックの下敷きになり負傷。助けて」というツイート。彼はさらに、症状の悪化、住所の明示など複数をツイートした。ツイートされた住所が存在しないこと、発信者が別アカウントで面白半分に投稿したことをツイートしたことによって虚偽であることが判明。急速に消滅した。
ヘリコプターからの救援物資投下禁止	下着メーカーの女性社長による3月16日のツイート「なんと驚いた情報です！日本では物資の空中投下が認められていないんだそう！」。米軍ヘリコプターによる救援物資投下が注目されていたことを背景として発生、拡散した。実際には自衛隊も投下していることが指摘され、急速に消滅した。
マンガ「OnePiece」作者が15億円寄付	映像作家による、「漫画ワンピース作者の尾田栄一郎さんが被災地へ15億円寄付した」というツイート。被災地への個人や台湾からの寄付などが注目された3月13日頃に発生。電子掲示板2chでのネタであったことが指摘され、急速に消滅した。
放射能にはイソジンが有効	原子力発電所からの放射性物質漏れが危惧された3月12日頃から、複数の者による、「甲状腺の被曝を予防するためにはヨウ素を摂取することが有効。食品などがない場合には、うがい薬のイソジンを飲めばよい」という趣旨のツイート。他の事例は発信源を1名特定できるが、複数の者が同時に類似のツイートを投稿した。福島原発1号機、3号機の爆発前後にピークがあるが、発生後、1週間程度たっても投稿され続けた。

出所）慶應義塾大学演習「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス」より作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

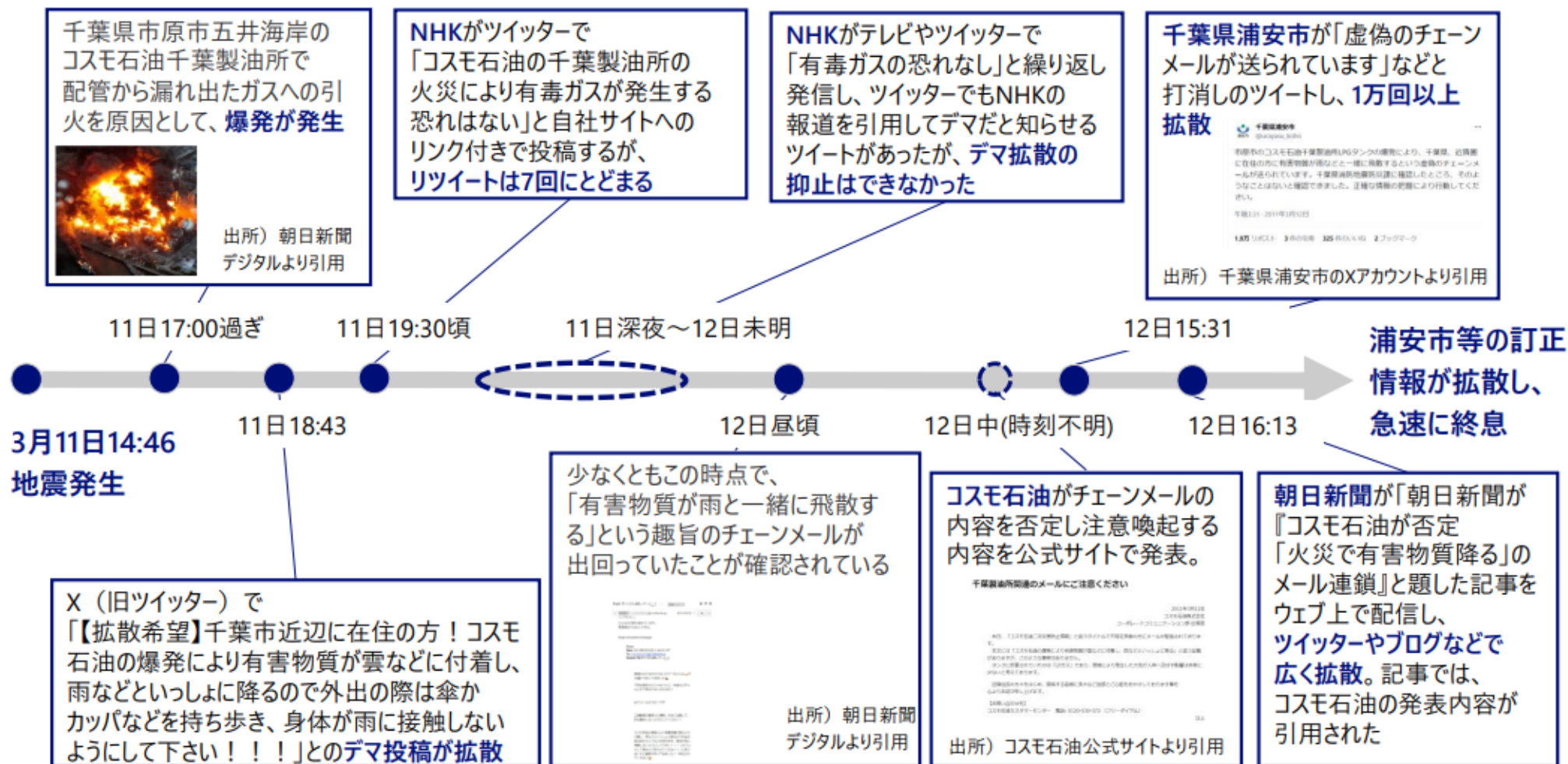
NRI

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例②

過去の災害であった情報の収束・打消し

行政機関や企業、マスメディア等により真偽判別の難しい情報が打消され、終息した事例

東日本大震災(2011年)：コスモ石油製油所の爆発に伴う有害物質に関する偽情報と終息



慶應義塾大学 濱岡豊「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス」

日経電子版「デマはどう広がり終息したのか 震災時のツイートを解析」 https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK06010_W2A101C1000000/

朝日新聞デジタル「シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義」 <https://www.asahi.com/special/timeline/asahicom-chronicle/chainmail.html>

コスモ石油株式会社公式サイト <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html> を元 to 作成

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved.

NRI

日本におけるファクトチェックの現状①

- インターネット上の真偽不確かな偽・誤情報に対抗するためには、**情報の真偽を検証する活動であるファクトチェックを推進することが重要。**
- ファクトチェックの取組は欧米が先行しており、非営利団体が中心**となって取組を進めている。ファクトチェック団体の活動は、ニュースメディアやプラットフォームが配信するニュースや情報の真偽のチェックや偽情報の検出が主であり、一部の団体では、プラットフォーム等と連携し、ファクトチェック用のツールの開発、偽情報対策への協力・助言、メディアリテラシー向上のための活動等が実施されている。
- 一方、**これまで我が国では、新聞や放送などの取材により組織的な情報編集・発信を行うマスメディアが他国と比べて機能していることなどから、ファクトチェック活動は限定的。**

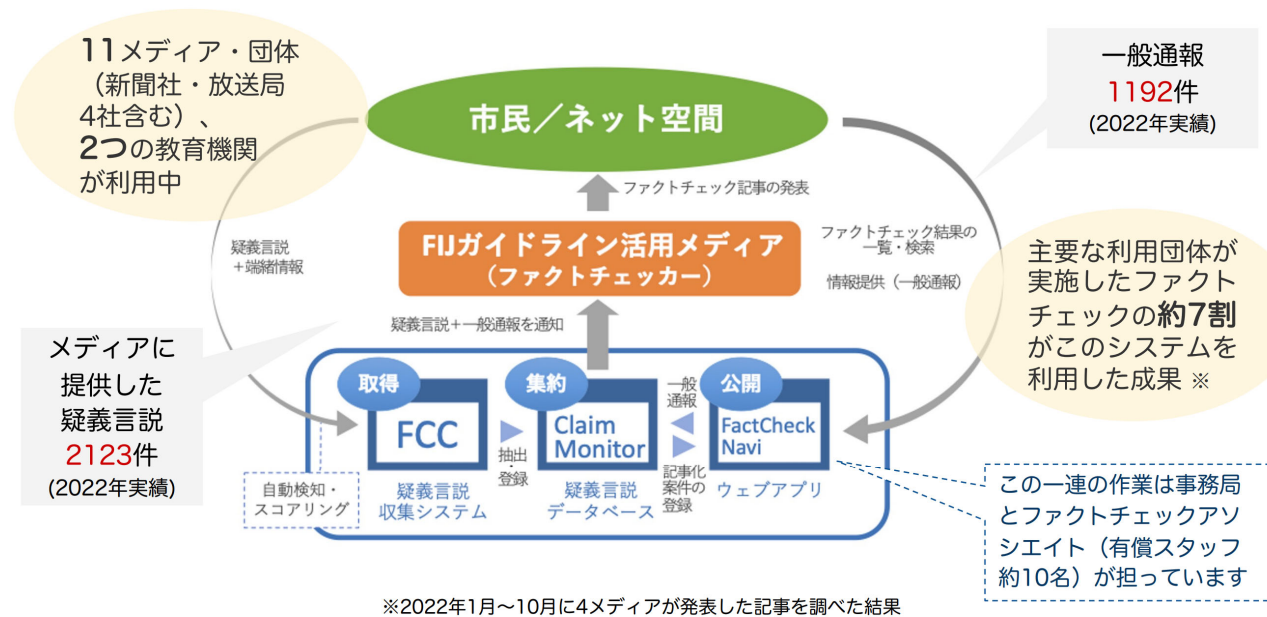
諸外国におけるファクトチェック団体等の取組

団体名・所在地	概要等
Poynter Institute IFCN (米国)	・ Poynter 研究所はメディア研究・専門家育成の機関。IFCN は内部組織 ・ Google、Facebook、TikTok などとパートナーシップを締結し、世界の主要なファクトチェック団体の活動を支援 ・ ファクトチェック団体の基準を設け、認証を実施。署名を行った団体は認証マークを提示しながら活動を実施 ・ 署名済ファクトチェック団体が連携し、COVID-19 やウクライナ問題など国際的な関心事項に対してファクトチェックを実施
Poynter Institute Politifact (米国)	・ 政治家の発言等の信憑性について検証するウェブサイト「Polifact」を運営する。検証対象となる発言を転記し、独自の評価コメントに加え、「Truth-O-Meter」と呼ばれる6段階スコアで評価を実施
Full Fact (英国)	・ ファクトチェック結果を世の中に公表し、間違った情報を減らすための方法を提言することを目的に設立 ・ 英国内の関心が高い事項を対象にファクトチェックを実施
ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター (韓国)	・ ソウル大学言論情報研究所傘下の組織 ・ 韓国内のマスメディアやオンラインメディア等が実施したファクトチェック結果を集約してセンターのウェブ「SNU FactCheck」上で公表 ・ 大手ポータルサイトNAVERと連携し、センターのウェブ上で掲載されたファクトチェック済みの記事は、NAVERのファクトチェックのページでも掲載
台湾ファクトチェックセンター	・ 2018年に設立された台湾初のファクトチェック団体 ・ センターのウェブサイト上で一般利用者が自身で情報の真偽を判別できるようになるための教育コンテンツを提供

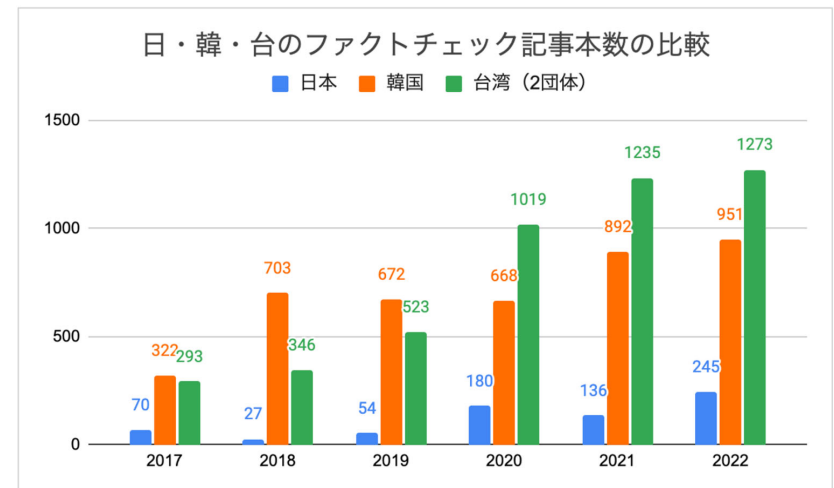
日本におけるファクトチェックの現状②

○我が国でも、ファクトチェックの普及活動を行う非営利団体である「ファクトチェックイニシアティブ（FIJ）」が偽・誤情報の関係者の集う場である「ファクトチェックフォーラム」を設置、国際的なファクトチェック団体への署名を目指しセーファーインターネット協会（SIA）が「Japan Fact-check Center（JFC）」を設立する等の取組が進みつつある。

<認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）の取組>



<我が国における量的課題>



令和6年能登半島地震における真偽不確かな情報とファクトチェック

○令和6年能登半島地震においても、真偽不確かな情報の発信が相次いで確認されており、日本ファクトチェックセンターがファクトチェックを実施※。

※日本国内でファクトチェックの国際認証を受けている団体は、JFC以外に、InFact及びリトマスがある。

<日本ファクトチェックセンター（JFC）がファクトチェックに取り組んだ事例（一例）>

「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる」は誤り

【投稿内容等】

X（旧Twitter）上では、今回の集団避難を「長野のビルゲイツ別荘か淡路島の日本版エプスタイン島に連れて行かれ食べられてしまいます」などとする投稿があった。

この投稿は1月19日時点で68万件以上の表示と、2,800件以上のいいねを獲得している。

【判定等】

JFCは輪島市役所に取材し、中学生らが17日から予定通り、2施設で過ごしているを確認した。輪島市の中学生は公表されている石川県の施設に避難しており、拡散した言説は誤りか。

「志賀原発から海上に油19,800リットルが漏れ始めた」は誤り

【投稿内容等】

2024年1月8日、「志賀原発さん、突然海上に油19,800リットルが漏れ始めてしまう…」という投稿がX(旧Twitter)で拡散した。投稿したアカウントは独立系ニュースメディアを名乗るNews Sharingでまとめサイトだ。この投稿は2024年1月18日時点で4500回以上リポストされ、表示回数は100万回を超えた。

【判定】

拡散した言説は「志賀原発から海上に油19,800リットルが漏れ始めた」と書いている。実際には海面上で確認されたのは6.1リットルで19,800リットルは2号機から漏出した絶縁油の総量であり、志賀原発の発表も、拡散した言説が根拠とした読売新聞の記事にもそう書いてあり、志賀原発の発表ではすでに回収済みとしている。よって、「志賀原発から海上に油19,800リットルが漏れ始めた」は誤り。

真偽不確かな情報への取組事例

○ヤフーでは、ユーザーへ正しい情報を迅速かつ丁寧に届けるため、フェイクニュースへの対応として、各種施策を実施している。

- ・ 偽情報等の打ち消し・注意喚起記事を、Yahoo!ニュース トピックスで積極的に掲載。また、専門家の記事・コメント等により、情報の解説やフォローアップ。
- ・ ファクトチェック関連団体への資金提供、コンテンツ連携を実施。

【施策の例】

配信記事をもとに、偽情報に対応する
Yahoo!ニュース トピックスを作成・掲出



【過去に掲載したYahoo!ニュース トピックスの例】

- ・ 新型肺炎巡る世界のデマ 検証
- ・ 虐殺はデマとロシア主張 矛盾次々
- ・ 静岡の水害? AI生成の偽写真が拡散

コメント欄で専門家コメントを優先表示



ファクトチェック団体へ資金提供、ファクトチェック記事
をヤフープラットフォーム上へ配信



【ヤフー】

真偽不確かな情報に関する各ステークホルダーに期待される役割

- 災害発生時において、限られた時間の中で多くの人の間で適時に正確な情報の共有が求められ、そうした場面では、各ステークホルダーに特別な役割・責務が期待される場合があり得る。
- この点、総務省調査によると、真偽判別の難しい情報の伝搬プロセスの傾向を踏まえた、今後の災害における対応・対策への示唆として、各ステークホルダーが次のような役割・責務を果たしつつ、平時から連携し、かつ、災害発生時において更に連携を強化することが期待されている。

各ステークホルダーの対応・対策への示唆

	平時	災害発生時
一般ユーザ	● 災害時における情報発信・受信に関するリテラシーの向上 ● インフルエンサーに加えて、一般ユーザも含めた広い対象がリテラシー向上を図る	● リテラシーを備えた情報発信と受信 ● 偽誤情報を発信した場合の適切な打消し情報の発信（自らのコミュニティに向けた発信）
マスメディア	● 過去の災害時における真偽判別の難しい情報事例の傾向や特徴の積極的な報道・発信 ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR	● 災害が一定予見される場合（水害・噴火等）には、発災前からの注意喚起 ● 取材に基づいた事実の迅速・正確な報道・発信（特に災害発生から72時間における初動対応）
プラットフォーム事業者	● 災害時を見据えた、利用規約の策定 ● 研究者等へのデータ提供により、災害時におけるリスクの評価や軽減措置の検討、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR	● 利用規約に則った偽誤情報への対応 ● 時系列の傾向を踏まえた、事実情報の積極的な発信・拡散に向けた協力・支援（対応体制の強化等） ● 研究者等へのデータ提供により、災害時における実際の影響の評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り
ファクトチェック団体・機関	● リテラシー向上に向けたコンテンツの開発・協力 ● 災害時におけるマスメディアやファクトチェック団体間でのリソース共有等の災害時対応の検討	● 時系列の傾向を踏まえた、ファクトチェックの実施と情報発信 ● ファクトチェック結果のマスメディアやプラットフォーム事業者等への速やかな共有
行政機関	● 一般ユーザのリテラシー向上に向けた支援・取組の強化 ● 偽誤情報への対応に向けた枠組み・連携強化、災害時のデータ提供・連携強化のルール作り	● 各機関が所管する情報・事案に対する事実確認と積極的な発信・提供 ● 各ステークホルダーとの連携・協力による迅速な対応（情報共有等）
支援団体・企業・研究機関等	● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等によるリスクの評価や軽減措置の検討 ● 災害時の特性を踏まえた支援・企業活動の検討	● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等による影響評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供 ● 支援・サービスや事業運営に支障をきたす偽誤情報の拡散に対する、事実情報の発信と関係機関への共有

平時からの連携
災害時における
連携強化

東日本大震災直後の国際広報の対応状況

- 東日本大震災発生直後、外国プレスによるインタビュー対応(3/13～10日間で50回以上)があり、可能な限り把握している事実を英語で即座に説明することが課題となった。
- 特に、原発事故に焦点を当てた否定的な記事が多く、ソーシャルメディアの出現・拡大も相まったため、国際会議等を利活用した日本ブランド再構築に向けた、風評被害対策を継続的に実施することとなった。

日付	内容
3/13～3/22	・英語インタビュー対応(3/15は1日に13回実施) ⇒BBC(15回)、CNN(7回)、米CNBC(10回)、ブルームバーグ・テレビ(4回)、米ABC(2回)、米NPR、英ITNと英米メディアのテレビ・ラジオが中心
3/16	・官邸英語Twitter活用(フォロワーは約2週間で2万2000人以上) ・官房長官会見に日英同時通訳の開始
3/21～4/25	・原則毎日、各省庁より外国メディア向けにブリーフィングを官邸・FPCJ・FCCJ※1で順次実施
3/23	・官邸Facebook活用
3/24	・英語音声通訳入りの会見(総理・官房長官)を政府インターネットTV、英訳を官邸HPにそれぞれ掲載 ・官邸HP(英語版)に震災対策特設ページを開設
4/11	・海外の主要紙(IHT・WSJ・FT※2・人民日報・朝鮮日報・仏フィガロ・露コメルサント)で感謝広告が掲載
4/16	・IHTで総理大臣による謝意表明
4/17	・ワシントン・ポスト紙で総理大臣による謝意表明

※1 FPCJ :フォーリン・プレス・センター、FCCJ:日本外国特派員協会
 ※2 IHT:インターナショナル・ヘラルド・トリビューン(現ニューヨーク・タイムズ)、WSJ:ウォール・ストリート・ジャーナル(国際的影響力を持つ日刊経済新聞)、FT:フィナンシャルタイムズ(英)

【震災後の国際広報活動からの教訓】

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| ○英語での迅速な情報発信の重要性 | : 透明性確保、説明責任、迅速性を備えて情報発信 |
| ○国際メディア向け報道官の設置 | : 英語で対応可能な報道官を関係機関に複数配置 |
| ○政府の情報公開とオープン・ガバメント・パートナーシップ | : 関係する政府機関間で必要な情報公開のためのデータベース化 |
| ○多言語での情報発信の重要性 | : 中、韓、仏、スペイン、アラビア語での迅速な発信 |
| ○第三者からの情報発信の重要性 | : 信頼度の高い第三者(特に外国人)に中立的立場から |

東日本大震災関連情報の对外発信の取組

○ハイレベルでの情報発信、外国メディアへの情報提供と問題報道への対応、在外公館等を通じた情報発信の強化等を実施し、震災後の我が国の状況を積極的に情報発信。

＜ハイレベルでの情報発信＞

- 各外相会談及び国際会議等で外務大臣から直接、各国の支援への謝意表明、正確な情報提供、震災からの再生に向けた日本の強靱さを発信。
- 日中韓サミットやG8ドーヴィル・サミットで総理から直接説明。電話での首脳会談及び外相会談においても累次説明。

＜外務省等ホームページを通じた情報発信＞

- (1) 外務省ホームページでは震災関連の特設ページを作成し、常時最新の情報を掲載（日本語、英語、中国語、韓国語の4言語）。
- (2) 在外公館ホームページでは、英語及び39言語でも震災関連情報を発信。

＜外国メディアへの情報提供と問題報道への対応＞

- (1) ○ 東京の外国プレス特派員等を対象に、記者会見やブリーフィングを4月末までほぼ毎日実施。
 - 内閣官房長官、内閣官房副長官、総理大臣補佐官が、それぞれ外国メディア向けの会見を実施。
- (2) ○ 個別インタビューへの対応やプレスリリース、外国メディア向け資料等の発出を通じて、関連情報を迅速に発信。
 - 米国ワシントンポスト紙などは総理による寄稿を掲載。
- (3) ○ 世界のオピニオン・リーダーに対しても積極的に説明。
 - 世界経済フォーラム・グローバル・リスク会議に官房長官がメッセージを。
- (4) ○ 事実に反する報道等に対しては、在外公館を通じて反論・申入れを実施。

＜ 在外公館等を通じた情報発信 ＞

- (1) 全ての在外公館（大使館、総領事館等）に対し震災関連の情報発信を強化するよう指示、わかりやすい説明の方法等を提示。
- (2) 在外公館は、相手国政府要人、有識者への働きかけや現地メディア及びインターネット等を通じて関係者に正確な情報を発信し、冷静な対応を要請。大使のTV出演やインタビュー、プレスリリース、ミニブログ等による在外公館からの情報発信、働きかけ等は、震災後2ヶ月間で、世界中で延べ約1,500件。
- (3) 海外産業界向けに、在外公館とJETRO等が協力し、12カ国・地域15都市で説明会を実施した。

海外における東日本大震災の報道状況

- 震災発生後の8日間では震災関連ニュースの占める割合は5割超**。ニュースの放送順でも、各局が震災発生から1週間前後は震災関連項目をトップニュースに据え、それに続けて複数の項目で集中的に震災関連ニュースを報道。
- 震災関連ニュースについて細かく分析した結果、**原発事故に関連するニュースが最も多い**。

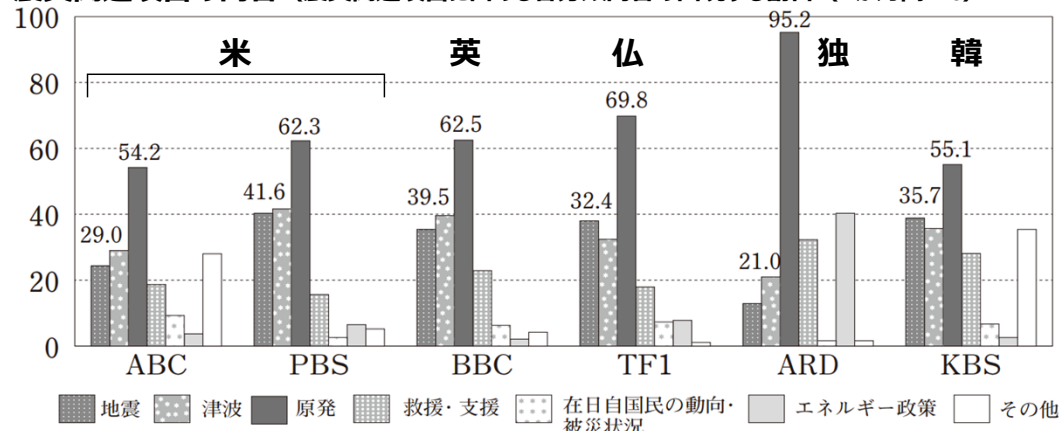
1.分析対象

アメリカABC、アメリカPBS、イギリスBBC、フランスTF1、ドイツARD、韓国KBS、イタリアRAI、中国CCTVの**7か国8局のニュース番組**
(分析期間 3/11~4/11の1か月。ただし、イタリアTF1、中国CCTVは発災直後の8日間と3/14のみ)

2.主な分析結果

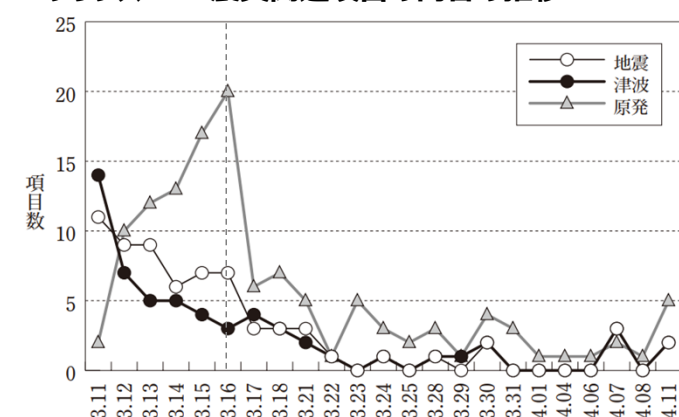
- 震災発生後8日間**の放送時間に占める震災関連ニュースの時間的割合は、**アメリカ、フランス、ドイツ、韓国で50%を超えた**。
- 1か月間**の分析でも**フランス、ドイツ、韓国で30%を超える時間**を当てていた。
- 3/11~3/16は6局全てが震災関連項目をニュースの放送順でトップに。それに続けて複数の項目で震災関連ニュースを集中的に放送。
- 震災後1か月間で各局が最も多くの頻度で取り上げたのは**原発関連ニュース**。**当初、津波・地震関連項目が多かったが、3/12には原発関連が最多になり、3/16にピーク**。(下図参照)
- 各局が震災関連ニュースで使用した映像は、いずれの局もNHKや日本の民放など**日本のテレビ局が取材・撮影した映像を多数使用**。
- 欧米の6局全てで**3/18以降、国際関連ニュースが震災関連ニュースを上回った**。
- センセーショナルな報道や事実と異なる報道が少なくなかったと言われたが、**震災関連ニュース全体を分析してみると、情緒的な表現や大げさな言い回しが散見されるケースもあったが、事実と明らかに異なる誤報は少なかった**。

震災関連項目の内容 (震災関連項目に占める各分類内容の出現する割合 (1か月間・%))



※ ABC (n=107 項目), PBS (n=77 項目), BBC (n=48 項目), TF1 (n=179 項目), ARD (n=62 項目), KBS (n=345 項目)

フランスTF1 震災関連項目の内容の推移



分析は、図に示されている以外の内容 (救援・支援, 在日自国民の動向・被災状況, エネルギー政策, その他) についても行ったが、この図では、項目数の多い地震・津波・原発についてのみ表している。

災害時の情報発信等に関する外国メディアによる受け止め

- 平成24年3月、外務省は、「国際ジャーナリスト会議2012」を開催し、**第一線で活躍する国内外のジャーナリスト**を迎えて、国際的な意見交換を実施。
- 発言の中では、**外国メディアの視点に立った情報発信、正確でわかりやすくスピーディーな英語での情報発信・資料提供等**が指摘された。

○蘇琦氏（中国）

災害報道においては、政府に対してあまりに協力的、或いは批判的であることを避け、中間点を見出すように努力すべきだ。但し政府の側面ばかり強調すると被災者に「忘れられている」との印象を与えてしまう。むしろ被災地の生活、人々の助け合い、復興の進み具合なども重視すべきだ。

第二には、**異なる視点で報道**すること。**外国メディアの報道が異なるのは、彼らのメンタリティ、文脈で報道**するからだ。例えば、被災地ではいまだがれき処理が行われている。何事も早く進む中国からみれば、がれきから家族の品物をさがす、関係各所でコンセンサスをとるつつ物事が進むことなど非常にわかりにくい。また、新幹線の耐震性を強調するよりも、もっと放射能についての情報がほしいと考える。

○モハメド・アブドゥラティーフ・ショケール氏（カタール）

原発事故は地震・津波とは別の問題であり、メディア、政府から出される情報が錯綜、混乱し、視聴者に不信感が募った。特に、原発事故について理解するための**科学的な知識を持ち合わせていない一般国民に対し、分かりやすく事故を解説する情報が不足**していた。

外国メディアも迷い、当社は東京の放射能レベルや水の汚染等の問題よりも、人々がどう助け合っているかの人道的側面に焦点をあてた。陸前高田市長は、緊急時における意思決定の欠如や遅延に対して憤りがある一方、自らの手で市を再建しようという意欲も旺盛だ。当社は去年と同じ取材チームを派遣し、人々の生活や気持ちの変化について報道しようとアプローチしたが正しかった。日本が世界に対して正確にこの経験を共有してほしいと願うなら、**できるだけ正確で多くの情報を迅速に英語で提供してほしい。今回の震災に関しては英語の資料が少なかった。**

○キョン・ラー氏（米国）

地震発生直後、東京から電話等でライブ放送を行った。同時に、視聴者が自分の携帯端末で撮影した映像「i-report」CNN.COMに怒涛のように送られてきた。その中から実際に東京でマンションが揺れている映像等を放送した。

今回「i-report」の投稿数は史上最高を達成、また、取材人員もこれまでにない数を投入した。これらは日本の経済力の重要性を物語っている。**震災後の政府と東電からの情報発信については、情報が遅い、錯綜する、或いは東電から100ページもの大部の科学的なレポートのみが提供されるといったような問題が存在した。**日本からの情報発信を担う特派員として、このような取材現場での焦燥感が募ったが、「文化の衝突」のような状況で最善を尽くし、公平であろうとした。素人が「原発」に取り組むのは難しかったが、この津波・原発という災害取材から得た多くの教訓をグローバルに活かしたい。